

第1回情報化推進懇談会 事前質問票

項番	資料のページ	アクションプランの番号	担当所管	質問内容	回答
1	14	①と②	情報政策室	開発しながら導入しているであろう電子申込システムは障害時や緊急時への対応はどの程度の補完力を装備しているのでしょうか。電子申込システム利用率が上がり、インフラ化すればするほど機能不全状態になった際の復旧能力が問われるのを危惧しての質問です。	稼働率に関する仕様は、以下のとおりとなっています。 「年間稼働率を9:00～17:30の時間帯において、99.9%以上で提供すること。（中略）この稼働率を下回った場合は、本市と受託者で協議し、問題解決にあたることとする。」 例えば、24時間の時間帯で、同様の稼働率を求めると、非常に高額な保守費を支払うことになることから、現在の稼働率を仕様としています。
2	14	②	税制課	実績が令和4年度目標も達成しています。最終目標達成値は設定されているのでしょうか。また、この利用件数ペースを見ると目標達成時期も早まると見れます。リスキされるのでしょうか。	マイナンバーカードの普及率が国の施策の影響等により大幅に伸びたため、コンビニエンスストアでの証明発行割合も増加し、目標を達成したものと考えております。最終目標達成値や目標値の再設定については、検討する必要があると考えています。
3	15	④	情報政策室	web施設予約システムの導入に関して、キャッシュレス化されていないのはなぜ？ 「手続きの利便性の向上」とは、システムで予約ができ、同時にお金の支払いが済ませられることではないのでしょうか？	導入当初は、キャッシュレスを想定しておらず、現在に至っている状況です。現在、キャッシュレス化に向け、取組を行っているところです。
4	16	⑤	広報課	評価指標を閲覧者人数にする段階は終了しているのではないのでしょうか。HPは市民が行政情報入手する際にアクセスするマストツールになっています。内容を充実させる指標に帰るべきではないかと思います。個人的に現状のHPですぐに変更を願うのはカラーリングを変えることで各項目の視認性、認識性の向上だと思います。	市民が求める情報・必要な情報を適切な時期に発信するなど、HPの内容の充実を図ることにより、HPによる情報取得が促進され、閲覧者数が増加するという考えから、現在は閲覧者数を評価指標に設定しています。内容の充実度を示す他の指標については、ご議論いただければと考えております。 また現在、HPの全面的なリニューアルに向けて作業を進めており、その取組の中で、HP内のコンテンツを把握しやすく、情報にアクセスしやすいデザインへのリニューアルを検討しております。

第1回情報化推進懇談会 事前質問票

項番	資料のページ	アクションプランの番号	担当所管	質問内容	回答
5	16	⑤	広報課	ホームページ訪問者数に関して。 PUSH型での情報提供が、月平均訪問者数に与えた影響を分析されていれば教えて下さい。	SNSの登録者数が継続的に増加しているなかで、SNSでの積極的な情報発信やホームページへの誘導を図っていることなどは、ホームページ閲覧者数の増加に寄与しているものと考えております。 しかし、ホームページ閲覧者数の増加は、SNSなどPUSH型での情報提供の充実やホームページの情報量の充実など、市の取組による要因だけでなく、災害等の社会的な要因も大きく影響するため、特定の項目の影響のみを抽出することは難しく、詳細の分析は実施しておりません。
6	16	⑤	広報課	進捗状況に実績が目標を超えたことに関して、SNSの運動に触れてもいいのではないのでしょうか？	SNSの登録者数が継続的に増加しているなかで、SNSでの積極的な情報発信やホームページへの誘導を図っていることなどは、ホームページ閲覧者数の増加に寄与しているものと考えられるため、進捗状況への追加を検討します。
7	17	⑧	保健センター	特定健診等の記録をマイページ管理できたりするのでしょうか。個人DBがある方がよいです。	本市では、個人が自身の特定検診等の記録をマイページ管理できるような仕組みにはなっていませんが、現在、国において国民・患者の保健医療情報を本人自身が活用して予防・健康づくり等に活用できるようPHRの拡大に向けた整備を進めています。 具体的には、健（検）診結果の情報について、マイナンバー制度を活用し、自治体中間サーバーを介したマイナポータルでの閲覧や自治体間での情報連携が想定されています。 令和4年6月頃の国において整備されるデータ標準レイアウトの改版後に、本市でも順次、必要なシステム改修を行う等して対応できるよう環境整備を進める予定です。
8	18	⑨	高齢福祉室	情報を紐付ける個人を識別するIDは何を利用しているのですか。	一般的に個人情報を識別する際はID、パスワードを必要としますが、すいた年輪サポートなびの利用の際にはそれらは必要なく、市民が医療機関や介護サービス事業者の情報を閲覧することができます。
9	18	⑩	中央図書館	今年度「すいた電子図書館」がスタートしたが、今後「すいた電子図書館」所蔵としての地域資料や行政資料の電子化の予定はありますか。	電子化に取り組む予定です。

第1回情報化推進懇談会 事前質問票

項番	資料のページ	アクションプランの番号	担当所管	質問内容	回答
10	19	⑫	教育センター	我が家には市立中学校2年生がいます。PCを支給されていますが、PCやzoomや授業ツールの使い方がよくわからない友達から質問されて息子が教えています。このあたりのサポート先を先生ではなく専門家対応できる仕組みをすぐに整備すべきです。	GIGA端末に関する質問などについては、一定の質問に答えられるように教職員研修や、教職員向けの説明動画や説明サイト等により対応しています。教職員が質問に対してその場で回答できない場合については、教職員向けのコールセンターを開設し、個別対応で質問を解決しています。
11	19	⑫	教育センター	GIGAスクール構想の実現に向けて学校ICT環境の充実を進める中、評価指針がプロジェクター利用日数の割合とあるが、十分なものとは思えません。吹田市としてどのようにお考えですか。	ICT環境の充実としてGIGAスクール端末の利用頻度を記載していますが、GIGAスクール端末を活用した授業を実施する上では、黒板での板書にかえて教室に設置しているプロジェクタを利用して提示するケースが多いため、プロジェクタの利用実績をGIGAスクール端末を含めた校内のICT機器の利用実績の一要素として利用しています。
12	20	⑬	情報政策室	施設のICT環境の充実を図る指標は、無線LANのアクセス回数でいいのでしょうか？	利用状況を計る定量的な評価指標として、アクセス回数（利用数）を用いています。より適切な評価指標について、ご議論を頂ければと思います。
13	20	⑬	情報政策室	公共施設吹田市公衆無線LAN(Wi-Fi)について、公民館にWi-Fiが導入され地域活動の研修や地区福祉委員会定例会のリモート会議に早速活用しました。災害時に活用できると期待しましたが、SNSアカウントなどでログインが必要で、1時間毎に再度ログインするものでした。図書館のWi-Fiは職員からパスワードを受け取り（紙媒体）ログインするものでしたが、館内全域では使用できませんでした。それぞれ長所短所はあるものの利用数が伸び悩む理由の一つだと思います。特に災害時の使用を考えると課題が多いと思います。今後吹田市としてどのようにお考えでしょうか。 （公民館Wi-Fiは開設当初は4種類のSNSアカウントなどでログインが可能で、1時間毎に再度ログインし最大2回の延長ができました。10月1日から使用できるアカウントがTwitterとYahoo!JAPANの2種類のみとなりました。）	公衆無線LAN(Wi-Fi)は、使用目的及びセキュリティ上の観点から、短時間の利用を想定しており、「1時間毎に再ログインする必要がある」等は、一般的な仕様となっております。 また、災害時においても、公衆無線LAN(Wi-Fi)の目的は、必要な情報を都度取得できることであり、現在の仕様でその目的を満たせていると考えています。 ただし、委員ご指摘のとおり、今後については、利便性を改善し、利用数を伸ばしていくことも考えていかなければならず、より良い使用環境等について、ご議論いただければと考えております。

第1回情報化推進懇談会 事前質問票

項番	資料のページ	アクションプランの番号	担当所管	質問内容	回答
14	22	⑩	情報政策室	リモートワークでzoom利用からすぐに脱却した方がよいです。zoom、LINEは情報が漏れます。行政情報はディフェンス力があるツールを利用すべきです。今後、利用ツールの考えはどうなるのでしょうか。	zoomにつきましては、令和2年度、及び令和3年度の緊急的、臨時的措置として、利活用している状況です。委員ご指摘のセキュリティ上の問題も考慮して、令和3年度中に、国内サーバーを使用しているサービスに切替予定となっています。 LINEにつきましても、その代替となるビジネス用ツールを順次導入しているとともに、公式LINEアカウントについては、機密性が問われない情報発信手段として活用を図っています。
15	23	⑪	情報政策室	窓口業務にAIチャットボットの導入はお考えでしょうか？	今年度、介護保険業務において、事務委託事業者の業務として導入予定です。また、全庁的には、実証実験等の研究を行い、効果について分析を行って行く予定です。
16	9		情報政策室	DXと情報化推進はどう違うのでしょうか？ DXは何をどう変革するのでしょうか？ DXの目標は何でしょう？ (SDGsにある「誰一人取り残さない（市民サービス）」というのがDXの目標だと思います。情報化推進は手段だと思います。)	「デジタルの社会実現に向けた改革の基本方針(2020年12月25日:閣議決定)」において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズにあったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されています。DXの目標は、このビジョンの実現にあると考えています。また、DXによる変革は、情報化推進を行う中で、職員の意識や組織構造、組織文化までも対象として、行政活動全般に良い影響を与えていくものと考えています。そういった意味で、情報化推進は、DXの目標を達成するための手段と考えています。

第1回情報化推進懇談会 事前質問票

項番	資料のページ	アクションプランの番号	担当所管	質問内容	回答
17	10,12		情報政策室	サステイナブルな市役所は分かりづらいので、他の呼び方に変更してはどうか	「SDGs」のSがサステイナブルにあたり、言葉が一般的になりつつあるということで、採用しています。より良い表現について、ご議論いただければと思います。
18	11、12		情報政策室	11Pの今後の主な取り組みの順番と、12Pの自治体DX目指す姿に順番が違うので、ペーパーレスが先なのか、キャッシュレスが先なのか、わかりません。	目指す姿で上げている3つの取組につきましては、全て同時並行して取組み、目標を達成するものと考えており、可能なところから順次取り組んでいるところです。
19	12		情報政策室	今回、DX計画が提示された関係もあり、ここに提示された重要事項は盛り込んでどうか？ (システムの標準化は重要)	システム標準化への対応は、令和3年度に法令が施行されたことにより、令和7年度中に完了することが、必達事項となりました。また、法制化されたことにより、市の独自性を発揮できる取組ではなくなりました。このことから、本計画のアクションプランには馴染まないと考えています。 ただし、委員のご指摘とおり、本市としましても、システム標準化への対応は最重要と考えていますので、本計画とは別に対応方針等を立て進めていく予定です。 上記を踏まえ、アクションプランに入れるべきかについて、ご議論いただければと思います。
20	12		情報政策室	国はマイナンバーカードの活用を行って来ると思うが（かなり強制的に）、対応は？	国の動向に注視しながら、マイナンバーカードの普及及び利活用に努めていく予定です。
21	17		保健センター	福祉健康の取り組みに、新型コロナウイルス等のワクチン接種(今後も継続して必要となると思うので)の申し込みシステムは入らないのでしょうか？	予防接種については、個別医療機関で実施しており、その予約方法については、各医療機関の裁量によって行われていることから、本市の電子申込システムの利用は考えておりません。 また、新型コロナウイルスワクチン接種につきましても、個別医療機関と集団接種で実施していますが、直接医療機関への申し込みや予約システム、コールセンターでの予約受付をしているため、市の電子申込システムの利用は考えておりません。 他方、高齢者肺炎球菌やインフルエンザ、子どもの定期接種に係る実施依頼書発行願については電子申請を利用を開始するなど、利用可能な部分から健康増進支援のためのシステム導入を進めているところでございます。

第1回情報化推進懇談会 事前質問票

項番	資料のページ	アクションプランの番号	担当所管	質問内容	回答
22			情報政策室	現状のアナログ業務体制(コロナ禍で浮き彫りになった)や市民サービス遅延などを改善するために、自治体DXは必須だと思いますが、そもそも、吹田市の現状がどうなのかは知りたいです。改善を図るためだけではなく、デジタル社会実現に向けたアクションプランの見直しとしたいと思います。	市民向けサービスとしまして、電子申込システム、施設予約システム、キャッシュレス決済の導入等を実施し、内部事務の効率化としまして、テレワーク、RPA、Ai-OCRの導入に取り組んできました(資料P13～「3 第4期情報化推進計画の進捗状況」で詳しく説明させていただきます)。 コロナ禍を受けて、全庁的な自治体DXの取組を、更に進めていく状況です。資料にも記載していますように、本市独自の「目指す姿」について定め、庁内一体となって取組を進めています。 一方、紙媒体での申請を前提とした業務体制や、手作業や属人化した業務フローにより、旧態依然の非効率な部分も多く存在しています。今後は、職員の意識改革を進め、組織の文化や構造も変革させていく必要があると考えています。
23			情報政策室	市役所の働き方改革は、どのように進んでいるのでしょうか？	まず、ワーク・ライフ・バランスを阻害する大きな要因である長時間労働について、各所管課でのマネジメントの強化、及び業務プロセスの改善を積極的に行い、大幅に改善させました。 また、DX関連としましては、コロナ禍の暫定的な対応として導入したテレワークの恒久的な制度化や、先端技術を活用した業務フローの見直しにより、働き方改革の取組を進めています。 上記を含めた取組により、職員の働き方改革への意識が、少しずつ醸成され、組織文化も変わりつつあると感じています。